

黄河 (愛称)

正式名称：日興AM中国A株ファンド

ファンドの概要

設定日 2005年2月28日
 信託期間 無期限
 決算日 毎年9月21日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. QFII制度を利用して、中華人民共和国(以下「中国」)企業の人民元建株式に直接投資します。
2. 中国企業の人民元建株式(中国A株)を主要投資対象とします。
3. 中国市場に通じた独自の調査・運用体制を活かし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

運用実績

< 基準価額の推移グラフ >



基準価額は、信託報酬(基準報酬と成功報酬の合計額)控除後の値です。
 基準報酬は年率2.205%(税抜2.1%)です。当レポート作成基準日現在の成功報酬は1万口当たり0円(税抜0円)です。
 基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

当レポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 12,734円

純資産総額 : 59.90億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-1.05%	-7.63%	-16.47%	-28.94%	-8.47%	27.90%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

< 分配金実績(税引前・1万口当たり) >

設定来合計	2007/9/21	2008/9/22	2009/9/24	2010/9/21	2011/9/21
100円	50円	0円	0円	0円	0円

運用コメント

A株市場動向

11月のA株市場は、10月の製造業購買担当者指数(PMI)が予想に反して悪化したことや欧州債務問題に対する不透明感の高まりなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して始まりました。金融緩和への期待感から値を戻す場面もありましたが、政府高官による金融緩和の可能性を否定する発言がたびたび報じられ、株価は下落トレンドを維持したまま月末を迎えました。また、不動産価格の下落傾向が鮮明となり景気の先行きに不透明感が広がったことも市場センチメントを悪化させました。

為替市況

10月末に日本政府・日銀による円売り介入によって円が人民元に対して大きく下落した反動から、月を通して円は人民元に対して狭いレンジでの推移となりましたが、結局前月末に比べてわずかに円高/人民元安で引けました。

11月の運用状況

11月は景気敏感なセクターのウェイトを引き下げ一方で、ディフェンシブ・セクターのウェイトを高めると同時に、個別銘柄選択を重視して、ポートフォリオの調整を行ないました。具体的には、自動車、不動産、機械、家電関連のセクターを減らした一方で、食品・飲料、医薬品セクターを増やしたほか、汚水処理などの環境関連、電力送電設備関連など個々の銘柄情報に基づいて魅力的と思われる銘柄をポートフォリオに加えました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は値下がりしました。

今後の見通しと運用方針

中国の経済成長に陰りが見え始める中で、中国政府は部分的な金融緩和政策や景気浮揚策を講じてくると見られますが、これまでのような大型の施策は期待できないものと考えています。加えて、欧州債務問題の深刻化など外部環境の不透明感もあり、当面の株式相場はボックス圏での神経質な展開が見込まれます。こうしたなか、ポートフォリオのセクターウェイトを景気敏感なセクターから、よりディフェンシブなセクターにシフトすると共に、相場の反転に備えて個々の銘柄情報に基づいて魅力的と思われる銘柄を徐々にポートフォリオに加えることを検討します。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポर्टフォリオの内容

<資産構成比率>

株式	上海A株	68.0%
	深センA株	25.8%
	その他市場	3.7%
株式先物		0.0%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。上場投信（ETF）は「株式」に含めて表示しています。

<外国通貨別投資比率>

	通貨	比率
1	人民元	95.8%
2	香港ドル	3.9%
3		
4		
5		
6		

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<組入上位10業種>

	業種	比率
1	銀行	22.7%
2	食品・飲料・タバコ	16.9%
3	素材	9.2%
4	エネルギー	8.7%
5	保険	6.8%
6	資本財	5.8%
7	各種金融	5.7%
8	医薬品・バイオテクノロジー	5.0%
9	その他	3.6%
10	テクノロジー・ハードウェア	3.2%

マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。業種分類は当社の分類によるものです。

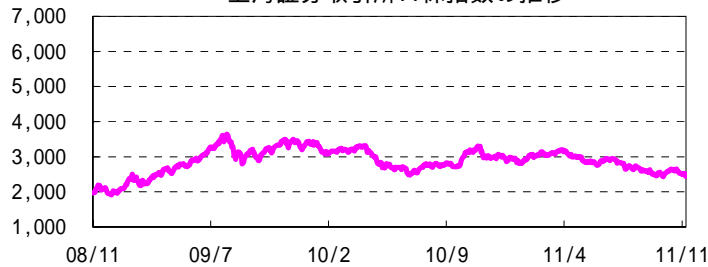
<組入上位10銘柄>（銘柄数：71銘柄）

	銘柄名	通貨	市場	業種	比率
1	中国民生銀行	人民元	上海A株	銀行	4.09%
2	興業銀行	人民元	上海A株	銀行	3.98%
3	中国平安保険	人民元	上海A株	保険	3.89%
4	招商銀行	人民元	上海A株	銀行	3.68%
5	内蒙古伊利実業	人民元	上海A株	食品・飲料・タバコ	3.65%
6	中国神華能源	人民元	上海A株	エネルギー	3.47%
7	貴州茅台酒	人民元	上海A株	食品・飲料・タバコ	3.39%
8	上海浦東発展銀行	人民元	上海A株	銀行	3.24%
9	中国工商銀行	人民元	上海A株	銀行	3.14%
10	中信証券	人民元	上海A株	各種金融	2.99%

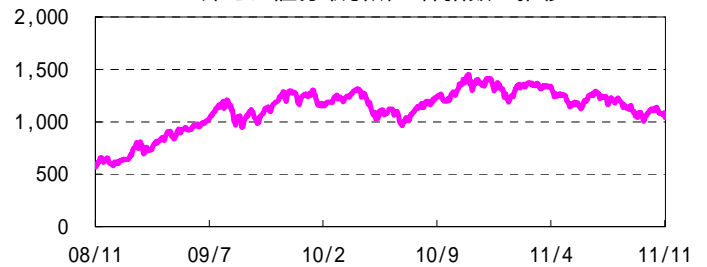
マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。上記銘柄名は中国語の表記を日本語の表記に変更していますが、正確性・完全性・妥当性について弊社が保証するものではありません。

ご参考情報

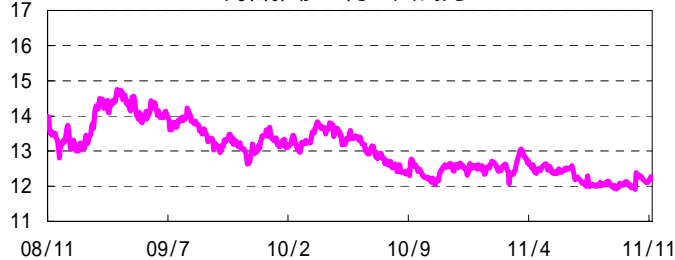
<上海証券取引所A株指数の推移>



<深セン証券取引所A株指数の推移>



<為替推移 円/人民元>



（出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成）

シティバンク銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の基準価額
取得申込受付日	毎月21日（日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日）を取得申込受付日とします。 当該取得申込受付日の属する月の1日（休業日の場合は翌営業日）から10日（休業日の場合は前営業日）までを取得申込受付期間として、取得の申込みを受け付けます。
信託期間	無期限（2005年2月28日設定）
決算日	毎年9月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
クローズド期間	原則として信託期間中を通じてご換金できません。ただし、毎月21日（日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所または中国の銀行が休業日の場合は、翌日以降の日本の銀行、上海証券取引所、深セン証券取引所および中国の銀行のいずれもが営業日である日）を換金請求受付日として換金の請求を受け付けます。換金請求受付期間は、当該換金請求受付日の属する月の1日（休業日の場合は翌営業日）から10日（休業日の場合は前営業日）までとします。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として、販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：基準報酬と成功報酬の合計額とします。

【基準報酬】純資産総額に対し年2.205%（税抜2.1%）の率を乗じて得た額

【成功報酬】毎営業日の成功報酬控除前の純資産総額（基準報酬控除後）を受益権総口数で除した価額が、当該営業日以前の特定日（換金請求受付日）の基準価額の中の最大の価額を上回るとき、その上回る額に15.75%（税抜15%）の率を乗じた額に受益権総口数を乗じて得た額

その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	融通基金管理有限公司 日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

< 中国企業の人民元建株式におけるリスクおよび留意点 >

回金遅延リスク

中国の国家外貨管理局（SAFE）はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。回金が遅れる場合は、ファンドにおいて、換金代金等の支払いが遅延することがあります。

証券市場を取り巻く制度および制約

・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みます。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局（SAFE）の裁量によって行なわれます。
・海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「日興AM中国A株ファンド（愛称：黄河）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドは、クローズド期間中は、原則換金することができません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号				
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第623号				
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第3号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号				